



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,012	14.9	△212	—	△169	—	△208	—
29年3月期第3四半期	2,621	△27.1	△394	—	△309	—	△354	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △132百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△25.94	—
29年3月期第3四半期	△43.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	52,372	8,783	16.8
29年3月期	48,980	8,974	18.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,783百万円 29年3月期 8,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3.平成30年3月期の連結業績予想」における事由により、平成30年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	8,897,472株	29年3月期	8,897,472株
30年3月期3Q	882,801株	29年3月期	839,401株
30年3月期3Q	8,022,137株	29年3月期3Q	8,091,255株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、輸出及び生産活動が緩やかに回復し、堅調な雇用及び所得情勢を背景に、消費も緩やかに回復している。また、先行きも緩やかに回復する見通しであります。

一方、世界経済は、米国ではハリケーンの影響が一巡し30年ぶりと言われる税制改革が成立するなど、堅調な企業業況を背景に景気拡大を継続しております。中国では構造改革の推進が重石となる一方、インフラ投資など財政が下支えし、緩やかな減速に留まっております。今後の世界経済全体では緩やかな回復を維持する見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃を背景にリスク回避の動きとなり年初来の安値を更新したものの、円安・ドル高を背景に反発、上昇場面となりました。その後も堅調なNYダウに追随する形で続伸、1年半ぶりに20,000円の大台に乗せました。その後、6月から7月にかけて20,000円を中心としたもみ合いを経て、8月末には北朝鮮情勢への警戒からリスク回避の動きとなり19,000円台前半を探る展開となりました。9月に入るとNYダウの新高値更新や米国の良好な経済指標から円安・ドル高に振れたことを背景に急反発場面となり、NYダウに追随する形で上昇、11月には23,000円台を示現し、年初来高値を更新しました。その後は22,000円を割り込む場面をみせたものの、年末にかけて再度23,000円台を探る動きとなりました。

商品相場においては、原油はトランプ米政権がシリアのアサド政権に対して初の軍事攻撃に踏み切ったことで地政学的リスクを意識した買いが入り上昇しましたが、その後は米国での高水準のシェールオイル生産が圧迫要因となり、軟調な推移となりました。5月に入ると、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国の会合を控えて、協調減産延長期待から再度上昇しましたが、同会合において減産延長以外に目新しい内容が得られなかったことから、失望売りを誘い、急落場面となりました。7月に入り、米国のシェールオイル掘削リグ稼働数が24週ぶりに減少に転じたことや、米国内の原油在庫が減少傾向にあることから上昇し、11月にはサウジアラビアで汚職関与を理由に王族や閣僚らが多数拘束されたことから、原油の供給懸念が連想され上昇しました。OPECとロシアは総会で、2018年末まで減産期間を延長する事を決定し、12月にはリビアでパイプラインが武装勢力によって爆破されたとの報道から一段高となりました。

金はトランプ米政権によるシリアへのミサイル攻撃を実施したことや、北朝鮮のミサイル発射実験など、先行きの不透明感を背景に堅調な動きとなりました。しかし米国の好調な雇用統計や、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことにより、リスク懸念が後退して下落場面となりました。その後、FBI長官解任に対する司法妨害疑惑やトランプ米大統領のロシアに対する機密情報漏洩疑惑を受けて円高・ドル安が進み堅調な推移となりましたが、6月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通りに利上げが決定したことから上値の重い展開を余儀なくされました。しかし8月下旬に北朝鮮のミサイル発射実験を受けて、地政学的リスクの高まりを背景に上伸し、9月には4,700円台を示現しました。その後は4,600円台でのもみ合いを経て、12月には4,500円前半まで売られましたが、欧州金利の上昇を意識したドルが対主要通貨で下落したことから、NY金が増加、国内市場も堅調な推移となりました。

穀物は主要産地である米国で作付が開始され、順調なスタートとなりました。東京市場は円高・ドル安も圧迫要因となり、軟調な推移となりましたが、5月に入ると天候悪化による作付け遅れから反発場面となりました。その後、6月から7月にかけては天候相場特有の乱高下を見せましたが、生育期後半に差し掛かり天候が回復したことにより、日を迫うごとに豊作観測が台頭し、9月末に向けて軟調な推移となりました。その後、シカゴ市場の反発を受けて上昇しましたが、引き続き豊作が圧迫要因となり上値の重い展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は111円近辺での保ち合いとなっていましたが、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃をきっかけにリスク回避の動きが強まり、108.12円まで下落しました。5月に入ると6月のFOMCでの利上げへの期待感が強まったことや、フランス大統領選挙において、親EU派のマクロン氏が勝利したことで楽観ムードが広がり、114.38円まで円安・ドル高が進行しました。その後、北朝鮮のミサイル発射問題や、トランプ米大統領によるロシアへの機密情報漏洩疑惑が報じられたことからリスク回避の動きとなり、再度108円台まで下落しましたが、FOMCにおいて、市場の予想通りに利上げが決定し、ドルが買われる動きが強まり、114.51円まで円安・ドル高が進行しました。その後はトランプ米大統領の親族によるロシア疑惑が再燃し、北朝鮮のミサイル発射実験などの軍事的挑発行為や、米国でのハリケーンの被害拡大から、9月には107.31円まで円高・ドル安が進みました。その後、地政学的リスクの後退や米国の減税案に対する期待などから、114.75円を示現しました。12月には米国で今年3回目となる利上げが決定、予想通りの展開であったことから調整場面となり、年末は112円台半ばで取引を終えました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,543千枚(前年同期比12.3%増)及び金融商品取引の総売買高は1,650千枚(前年同期比6.2%減)となり、受取手数料は2,927百万円(前年同期比15.1%増)、売買損益は82百万円の利益(前年同期比10.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益3,012百万円(前年同期比14.9%増)、経常損失169百万円(前年同期は309百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円(前年同期は354百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は52,372百万円、負債総額は43,589百万円、純資産は8,783百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額52,372百万円は、前連結会計年度末48,980百万円に比べて3,391百万円増加しております。この内訳は、流動資産が2,256百万円、固定資産が1,135百万円それぞれ増加したものであり、主に「保有有価証券」が2,694百万円減少したものの、「差入保証金」が3,258百万円、流動資産の「その他」が1,263百万円、及び「のれん」が1,115百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は「委託者先物取引差金」1,821百万円の増加と「未収入金」383百万円の減少となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額43,589百万円は、前連結会計年度末40,006百万円に比べて3,582百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,511百万円、固定負債が71百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が2,694百万円、「委託者未払金」が913百万円それぞれ減少したものの、「預り証拠金」が6,164百万円、「短期借入金」が1,075百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産8,783百万円は、前連結会計年度末8,974百万円に比べて191百万円減少しております。この内訳は、株主資本が266百万円減少し、その他の包括利益累計額が75百万円増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は16.8%(前連結会計年度末は18.3%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,608	3,440,219
売掛金	8,200	511
委託者未収金	233,304	122,602
トレーディング商品	353,519	474,282
商品	25,016	30,268
保管有価証券	14,546,246	11,851,512
差入保証金	22,233,881	25,491,940
その他	2,219,940	3,483,737
貸倒引当金	△70	△151
流動資産合計	42,638,647	44,894,921
固定資産		
有形固定資産	3,205,534	3,261,830
無形固定資産		
のれん	-	1,115,533
その他	101,399	104,208
無形固定資産合計	101,399	1,219,742
投資その他の資産		
その他	3,514,002	3,468,795
貸倒引当金	△478,743	△472,798
投資その他の資産合計	3,035,259	2,995,996
固定資産合計	6,342,193	7,477,569
資産合計	48,980,841	52,372,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,584	-
委託者未払金	1,487,061	573,702
短期借入金	625,000	1,700,000
未払法人税等	373	18,141
賞与引当金	77,025	32,095
預り証拠金	6,648,054	12,812,151
預り証拠金代用有価証券	14,546,246	11,851,512
金融商品取引保証金	14,632,727	14,878,454
その他	787,874	460,329
流動負債合計	38,814,946	42,326,386
固定負債		
株式給付引当金	7,992	7,992
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	25,470	44,680
退職給付に係る負債	712,730	732,166
その他	105,986	138,627
固定負債合計	1,036,849	1,108,135
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	12,888	12,888
特別法上の準備金合計	154,671	154,671
負債合計	40,006,467	43,589,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	6,498,512	6,248,624
自己株式	△381,537	△398,291
株主資本合計	8,943,455	8,676,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,160	96,461
為替換算調整勘定	25,944	28,296
退職給付に係る調整累計額	△28,188	△18,273
その他の包括利益累計額合計	30,917	106,484
純資産合計	8,974,373	8,783,296
負債純資産合計	48,980,841	52,372,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,544,418	2,927,845
売買損益	74,777	82,240
その他	2,613	2,349
営業収益合計	2,621,810	3,012,435
販売費及び一般管理費	3,016,368	3,225,233
営業損失(△)	△394,557	△212,798
営業外収益		
受取利息	1,139	543
受取配当金	21,692	23,220
為替差益	3,138	979
貸倒引当金戻入額	55,742	7,492
その他	15,679	27,594
営業外収益合計	97,392	59,830
営業外費用		
支払利息	11,156	13,271
その他	1,571	3,115
営業外費用合計	12,727	16,386
経常損失(△)	△309,892	△169,354
特別利益		
固定資産売却益	-	1,165
投資有価証券売却益	2,262	12,901
特別利益合計	2,262	14,067
特別損失		
固定資産除売却損	999	-
訴訟関連損失	1,300	2,820
訴訟損失引当金繰入額	28,390	35,910
特別損失合計	30,690	38,730
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,320	△194,016
法人税等	15,984	14,057
四半期純損失(△)	△354,305	△208,074
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354,305	△208,074

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△354,305	△208,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,857	63,300
為替換算調整勘定	15,067	2,351
退職給付に係る調整額	12,722	9,915
その他の包括利益合計	101,646	75,567
四半期包括利益	△252,658	△132,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,658	△132,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年10月4日開催の取締役会において、EVOLUTION JAPAN株式会社から商品先物取引部門の事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しております。また、平成29年11月6日に本事業を譲受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称	EVOLUTION JAPAN株式会社
事業の内容	商品先物取引部門の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

商品先物取引業界は、市場での売買高が減少傾向にあり、業界にとっては依然として厳しい事業環境にあります。その中で、当社がEVOLUTION JAPAN株式会社（以下「EVOLUTION JAPAN」という。）の商品先物取引部門の事業（以下「本事業」という。）を承継することで、EVOLUTION JAPANが有する商品先物取引部門の顧客、情報、営業ノウハウを当社に一本化し運営することにより、当社における商品先物取引事業、金融商品取引事業及びその他の事業を拡大発展し、経営効率を高めることにより収益の拡大を図ることが可能であり、また、EVOLUTION JAPANは全国に7カ所の営業拠点（本支店）を有しており、そのいずれも当社の営業拠点網と重複しております。本事業を譲受けることにより、当社の本支店において受け入れを行い、大幅なコストの削減及び経営効率を高めることによるシナジー効果が期待できると判断致しました。

(3) 企業結合日

平成29年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年11月6日から平成29年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,154,000千円
取得原価		1,154,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	16,840千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,154,000千円

(2) 発生原因

主としてEVOLUTION JAPANが有する商品先物取引部門の顧客、情報、営業ノウハウを当社に一本化することにより、当社における商品先物取引事業等の経営効率を高めることにより収益の拡大及び、大幅なコストの削減によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,334,258千円
資産合計	7,334,258千円
流動負債	7,334,258千円
負債合計	7,334,258千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。